

## 平成 28 年度 第 2 回北海道商工業振興審議会議事概要

日 時：平成 28 年 12 月 19 日（月） 15:00～16:30

場 所：北海道第二水産ビル 4 階 4S 会議室

出席者：出席者名簿のとおり

議 事：以下のとおり

### 〔意見交換〕

#### （１） 「北海道産業振興条例（通称）」のあり方について

- ・資料 1-1～1-8 により、本年 8 月より 3 回にわたって「産業振興条例（通称）あり方検討部会」で審議した見直し検討の方向性や補足事項等について、部会長および事務局から説明。

《主な意見等》（○：委員、●：道）

- 現在は人材不足が深刻な問題となっているが、企業立地の促進は人材の取り合いとなり、さらに人材不足が進むのではないかと懸念がある。また、働き方改革への対応策として、保育施設の整備等福利厚生の実を挙げているが、テレワーク等の柔軟な働き方の推進といったソフト面の充実には取り組まなくて良いのか。さらに、テレワークの導入や、サテライトオフィスの呼び込みなど、「人材誘致」についてはどのように考えているのか。
- 立地企業への支援については、札幌では IT 産業の求人倍率が 2 倍近くあり、人材の取り合いとなる懸念があると、部会でも意見があったが、札幌以外の地方への立地を誘導するような制度設計となっている。
- 人材誘致については、東京で「ふるさとテレワーク」のセミナーを開催するなどの取組を進めている。
- 札幌以外の地方でも確実に人材不足は起こっており、大丈夫と考えられる状況ではないと思う。立地支援は主に大企業を対象としているように思うが、移住促進等を考えると、小規模企業でも利用しやすい敷居の低い制度が必要なのではないか。
- 閑散期で人が余っている部所から、繁忙期の部所に一時的に出向して急場をしのぐ、ということを会社として推進しているが、企業単位ではなく、道単位でもできないのではないかと懸念がある。実現すれば、出向を受け入れる企業だけでなく、送り出す企業も助かる。

- 採用活動をしていても、札幌から離れた地方への転勤があると分かると辞退されることが多くある。地域間格差をどう埋めるか考えなければ、地方はさらに疲弊してしまう。
- テレワークについても、地方では光ファイバーすら敷設できていないところもあり、テレワークシステムが全道で機能するのか検討が必要。
- 条例の助成措置の中身を見ると、新分野、新市場への進出にあたっての支援、となっているが、現実には起きている担い手不足の分野とは、必ずしも新分野、新市場への進出というものではなく、既存分野というのが実情。既存分野の担い手不足への対応は今回の条例の見直し措置の範疇に入っているのか、それとも別の助成や仕組みでカバーすることを考えているのか。
- 既存分野の中での人手不足への対応は、産業振興条例とは別の枠組み、主に経済部の施策の中で取組を進めているところ。
- 人手不足の問題に関しては、業種や地域によって大きなばらつきがあり、一朝一夕には解決できないケースが多い。従って、それをカバーする意味でも生産性向上に資する支援策がより重要度を増してくる。
- 企業が助成金を活用しても成果が上がらないのでは意味がないので、補助金をどう活かしていくか、事例を提示することも大事なのではないか。
- 雇用増による経済効果が大きかった時代から大きく変わっており、雇用増に代わる指標として、地域への貢献度や、生産額の向上などに関する計画を評価し、大きく補助金を出すというような仕組みが望ましい。補助のあり方として、1つ1つ、効果があるか見極めることができれば良いのではないか。
- 雇用を取り合うのではなく、地域の中でどのような産業づくりをしていくのが重要。新しく来る企業を拒むのではなく、相乗的にどのような効果を上げていくのか、ランドデザインとして考えていくことがより重要。

## 〔意見交換〕

### (2) 今後の経済部の施策展開の考え方について

- ・資料2により、今後の経済部の施策展開の考え方について事務局より説明。
- ・参考資料3および4により、「ほっかいどう働き方改革支援センター」について事務局より説明。

《主な意見等》（○：委員、●：道）

- 「P D C Aサイクルを回す」とあるが、具体的には誰がどう回していくのか。
- 政策評価については、年に1回全庁的に実施している。A、B、C、Dの4つのランクで評価し、D評価になったものは施策の改善策を検討する。
- P D C Aサイクルを効果的に機能させるのは本来とても難しい。できるだけ短いスパンでチェックを行い、具体的な改善策を挙げる仕組みを検討してほしい。
  
- 海外からの観光客500万人を掲げているが、新千歳空港を出張で利用するたび大混雑している。空港の整備も行わなければ、目標達成は難しいと思うので、国などと連携して施策を進めてほしい。
- 食の輸出にあたっては、検疫や原材料規制等の問題が出てくる。関係機関が連携して相談体制をつくり、そうした体制を企業に周知するところまで踏み込んだ施策が必要ではないか。
  
- ヘルシーDの規制が厳しく、食のトレンドに合った商品開発に対する助成や、支援機関も少ない。
- 食制限のある外国人観光客も多く来訪する中で、ベジタリアン向けのレストランガイドなどをいち早く作って、北海道をくまなく回れるような仕組みがあれば良いのではないか。
- 道産食品の輸出を行った経験から、ただ「北海道」とついているだけでは売れず、こうしたら売れるのではないかというアイデアも多く得た。道などの輸出支援事業を小さな企業にも周知し、チャンスを与える機会があれば良い。
  
- 働き方改革の推進に関する検討の視点が弱い印象がある。「相談体制の構築やモデルプランの作成」というのが果たして働き方改革の推進なのか。立地支援にこだわらず施策を広げて行ってほしい。
- 「ふるさと産業の付加価値向上」については、地域の産業を子どもたちに知ってもらい、地域で就職してもらおうというような動きとしっかりと連動してもらえたらより良い。
- 「A IやI o Tなどに関する研究成果の地域への還元」とあるが、研究成果は具体的にどのようなものがあるのか。
- ビッグデータを利用したスマート農業の展開や、海水温のセンサー技術を使いながら漁場の動向を把握し、漁業者に提供することなどを考えている。
- 地域交通システムを最適化するA Iを、はこだて未来大学で研究されており、実際に地域で実用化する場合に、どのような課題があるかということもテーマとして考えている。

- ソフト面の支援が非常に多いように見受けられるが、北海道の根幹である一次産業が魅力あるものにならないと、A I ・ I o T も産業に活かされない。北海道の基幹をなす一次産業やものづくり産業が、自然災害などに見舞われても立ち直れるような施策を、もう少し考えた方が良くはないか。
  
- 企業誘致に関して、海外からの問い合わせに対応できない町村もある。道とも連携して、海外の企業から問い合わせがあった際の対応策などについて、相談を受けられる体制を整えたい。

## 〔報告〕

### （３） 「地域経済の活性化を加速するための経済対策」について（報告）

- ・資料３により、国の経済対策を受けて道が取りまとめた「地域経済の活性化を加速するための経済対策」についての概要と、１２月に改訂した内容を事務局より説明。